

建設補修の平成17-23-27年 接続産業連関表における産出額について

国土交通省

1. 平成27年産業連関表への反映について

【従来】

産業連関表上の建設補修で取り扱う建設工事には、「維持・修理」(中間消費)及び「改装・改修」(固定資本形成)に該当する金額も含まれているが、全て中間消費として反映されている。

【今回の見直し】

平成27年(2015年)産業連関表の建設補修に関する産出額について、「建築物リフォーム・リニューアル調査」の調査結果を適用し、「維持・修理」及び「改装・改修」に該当する金額を推計し、「改装・改修」については国内総固定資本形成に計上した。

【推計結果】

生産額推計は従来どおり「建設工事統計調査」の「維持・修繕」に該当する工事とした。

建設補修(建築)生産額:94,863 (国内総固定資本形成:74,846 中間消費:20,017) (単位:億円)

IO部門分類	工事区分 (R&R調査上の定義)	産出額の反映	H27IOにおける対応		
			産出額		単位:億円
			合計	固定資本形成	中間消費
建設補修					
住宅	改装・改修	固定資本形成へ	32,520	25,900 (79.6%)	6,620 (20.4%)
	維持・修理	中間消費へ			
非住宅	改装・改修	固定資本形成へ	62,343	48,946 (78.5%)	13,397 (21.5%)
	維持・修理	中間消費へ			

2. 平成17-23-27年接続産業連関表の産出額の取り扱い(検討結果)

現状

- 産業連関表と同様、接続産業連関表上でも、建設補修で取り扱う建設工事は、全て中間消費として計上されている。

対応方針

- 基礎資料の制約から平成17年、平成23年の投資比率の推計は困難であるが、受注額に占める改装・改修比率については、改装・改修目的比率と相関関係が見られ、その一方で改装・改修目的比率は過去10年程度は大きな変化がないことから、投資比率は平成27年と同水準で推移しているものと考えられる。
- 平成17-23-27年の各年次の建設補修に関する産出額について、平成27年の投資比率を適用し、「維持・修理」及び「改装・改修」に該当する各年次の金額を推計する。

推計結果(平成17年、平成23年は暫定値)

		産出額(億円) 平成17年	産出額(億円) 平成23年	産出額(億円) 平成27年
住宅	建設補修	27,645	29,085	32,520
	固定資本形成	22,019	23,164	25,900
	中間消費	5,626	5,921	6,620
非住宅	建設補修	50,378	54,670	62,343
	固定資本形成	39,538	42,917	48,946
	中間消費	10,840	11,753	13,397

3. 平成17-23-27年接続産業連関表の産出額の推計 1/2

- 建築物リフォーム・リニューアル調査(平成28・29年度)によると、受注額に占める改装・改修比率※1は、改装・改修目的比率※2と相関関係にある。

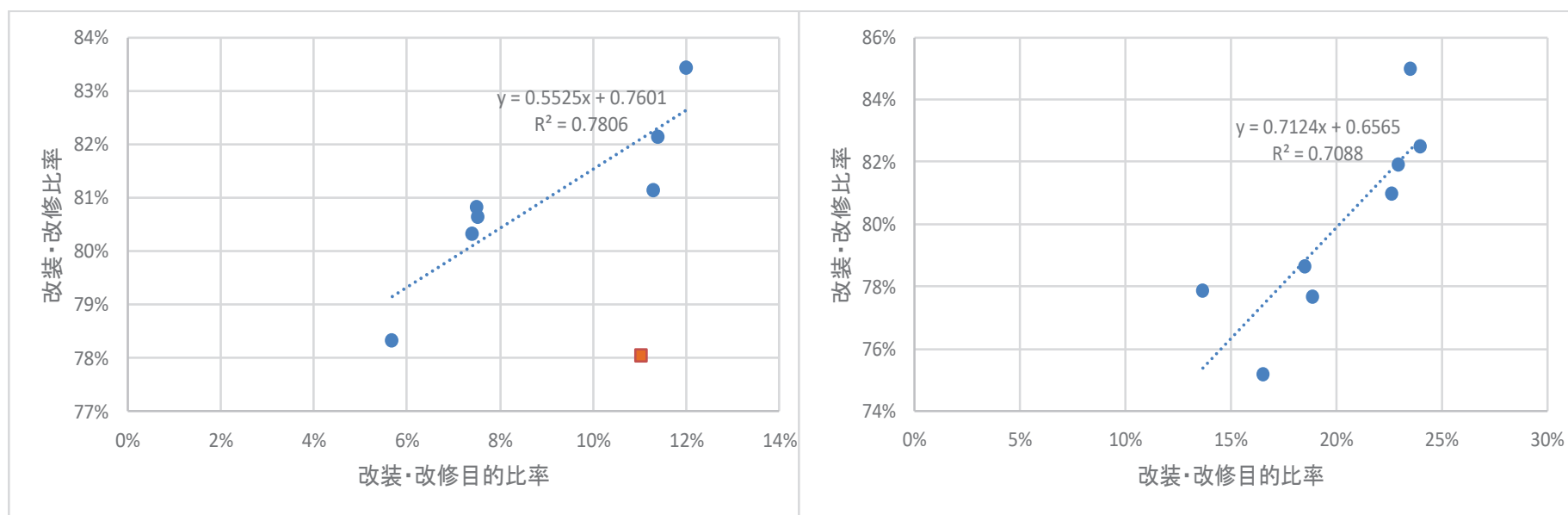
※1 改装等工事受注高に占める改装・改修工事の比率。平成28年度調査から把握。

※2 改装等工事件数のうち主たる工事目的が劣化や壊れた部位の更新・修繕以外の工事の比率。平成27年度以前から調査。

建築物リフォーム・リニューアル調査における改装・改修目的比率と改装・改修比率の関係

[住宅]

[非住宅]

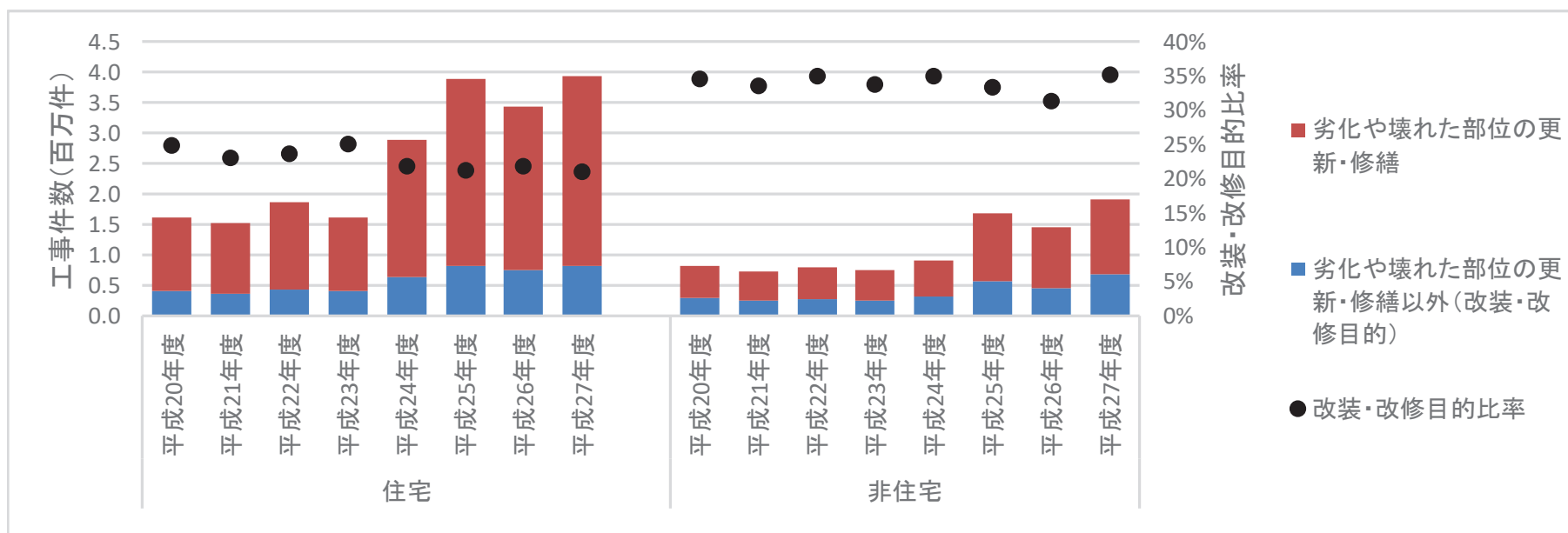


注1 平成28・29年度調査結果(四半期別)。

注2 ■は外れ値として回帰分析の対象外とした。

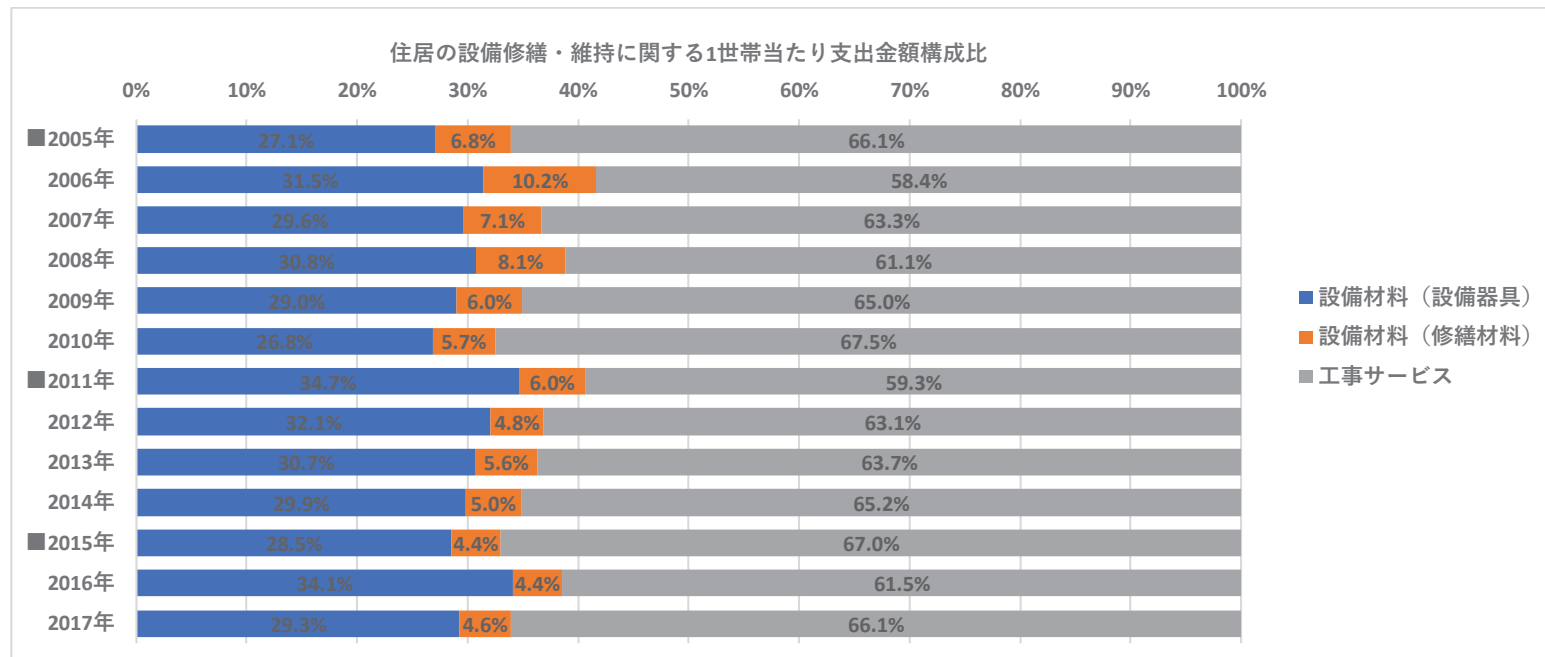
3. 平成17-23-27年接続産業連関表の産出額の推計 2/2

- 建築物リフォーム・リニューアル調査結果において、改装等工事件数のうち、主たる工事目的が劣化や壊れた部位の更新・修繕ではない工事の比率（改装・改修目的比率）をみると、大きな変動なく推移。



■ 家計調査では、住居の設備修繕・維持に関する支出を、投資的な支出と消費的支出に分けて把握することはできないものの、関連する支出の構成比は、2005年以降、大きな変動はなく推移。

- 家計調査では、住居の設備修繕・維持に関する支出が、大きく「設備材料」と「工事サービス」に分けて調査されている。「工事サービス」は、概ねRR調査における「改装等」に一致するものと考えられる。他方、「設備材料」は、財の購入による支出であり、RR調査では把握されないものであるが、これは、耐久的要素をもつ「設備器具」と、経常消費支出である「修繕材料」に分けられている。
- 投資比率を固定することに関する検証として、「工事サービス」を投資的支出か消費的支出かの別にみたいところであるが、家計調査ではこうした支出項目となっていない。他方で、「設備材料」における投資的支出(設備器具)と消費的支出(修繕材料)をみると、2005年以降、これらの構成比は大きな変動なく推移しており、こうしたことから「工事サービス」における投資的支出と消費的支出の構成比も大きな変動なく推移しているものと推察される。



注 二人以上の世帯に関する集計結果。